

(参考)

2024年3月期 連結決算概要2024年5月15日
三井化学株式会社

1. 損益状況

(単位：億円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減	2025年3月期業績予想	
				2Q累計	通期
売上収益	18,795	17,497	△1,298	8,900	18,500
コア営業利益	1,139	962	△177	520	1,250
営業利益	1,290	741	△549	460	1,130
親会社の所有者に帰属する 当期利益	829	500	△329	290	730
配当金(円/株)	120	140	20	75	150

2. セグメント別売上収益・コア営業利益
・売上収益

(単位：億円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	計	増減	
				数量差	価格差
ライフ & ヘルスケア・ ソリューション	2,582	2,717	135	48	87
モビリティ ソリューション	5,216	5,440	224	291	△67
I C T ソリューション	2,357	2,375	18	△76	94
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	8,490	6,818	△1,672	△1,467	△205
その他	150	147	△3	—	△3
合計	18,795	17,497	△1,298	△1,204	△94

・コア営業利益

(単位：億円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	計	増減		
				数量差	交易条件	固定費他
ライフ &ヘルスケア・ソリューション	292	300	8	△37	58	△13
モビリティソリューション	493	577	84	54	96	△66
ICITソリューション	238	224	△14	△20	69	△63
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	178	△103	△281	△126	△89	△66
その他	△28	△17	11	—	—	11
全社費用等	△34	△19	15	—	—	15
合計	1,139	962	△177	△129	134	△182

3. 財政状態計算書

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	2023/3末	2024/3末	増減		2023/3末	2024/3末	増減
流動資産	10,943	11,506	563	有利子負債	7,947	8,115	168
有形固定資産及び使用権資産	6,009	6,521	512	その他負債	3,902	4,195	293
のれん及び無形資産	675	764	89	親会社の所有者に帰属する持分	7,868	8,629	761
非流動のその他の資産	3,055	3,367	312	非支配持分	965	1,219	254
資産計	20,682	22,158	1,476	負債資本計	20,682	22,158	1,476
				(NET D/Eレシオ)	(0.77)	(0.69)	(△0.08)

4. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減	2025年3月期 業績予想	
				2Q累計	通期
営業キャッシュ・フロー	1,012	1,613	601	560	1,800
投資キャッシュ・フロー	△1,063	△1,239	△176	△700	△2,050
(フリーキャッシュ・フロー)	(△51)	(374)	(425)	(△140)	(△250)
財務キャッシュ・フロー	25	△260	△285	180	300
その他	77	126	49	0	0
現預金等増減	51	240	189	40	50
現預金等残高	1,863	2,103	240		

5. 主要指標

		2023年 3月期	2024年 3月期	増減	2025年3月期業績予想	
					2Q累計	通期
研究開発費	億円	430	447	17	230	470
減価償却費	億円	921	952	31	510	1,020
設備投資額	億円	1,680	1,857	177	770	1,750
金融収益・費用	億円	△117	△8	109	△30	△60
期末有利子負債残高	億円	7,947	8,115	168	8,490	8,760
Net D/Eレシオ	倍	0.77	0.69	△0.08	0.73	0.73
期末従業員数	人	18,933	19,861	928	18,200	18,200
為替レート	円/US\$	135	145	10	145	145
国産ナフサ価格	円/KL	76,600	69,100	△7,500	75,000	75,000

6. 連結の範囲

		2023年 3月期	2024年 3月期	増減	2025年3月期業績予想	
					2Q累計	通期
連結子会社数		134	133	△1	128	128
ジョイントオペレーション数		4	4	—	4	4
持分法適用会社数		27	26	△1	25	25
合計		165	163	△2	157	157

7. セグメント別売上収益・コア営業利益（変更後の報告セグメントベース）

・売上収益

（単位：億円）

	2024年3月期		2025年3月期業績予想	
	2Q累計	通期	2Q累計	通期
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	1,191	2,717	1,370	2,960
モビリティソリューション	2,613	5,440	2,780	5,770
ICTソリューション	1,249	2,594	1,160	2,470
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	3,106	6,599	3,520	7,160
その他の	78	147	70	140
合計	8,237	17,497	8,900	18,500

・コア営業利益

（単位：億円）

	2024年3月期		2025年3月期業績予想	
	2Q累計	通期	2Q累計	通期
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	112	300	160	360
モビリティソリューション	269	577	280	600
ICTソリューション	129	236	130	300
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	△87	△116	△30	40
その他の	△5	△17	△5	△20
全社費用等	2	△18	△15	△30
合計	420	962	520	1,250

※セグメント区分方法の変更

当社は、2024年4月1日に実施した組織改正に伴い、本州化学工業(株)他一部の連結子会社並びに持分法適用会社の帰属セグメントを見直しております。

なお、2024年3月期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社

コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 修

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高玉 義紀 TEL 03-6880-7500

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,749,743	△6.9	96,234	△15.5	74,124	△42.5	53,775	△40.3	49,999	△39.7	111,431	△5.6
2023年3月期	1,879,547	16.5	113,903	△29.6	128,998	△12.4	90,138	△24.0	82,936	△24.6	118,068	△21.7

(参考) 税引前利益 2024年3月期 73,331百万円 2023年3月期 117,278百万円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	262.99	—	6.1	3.4	5.5
2023年3月期	431.17	—	11.1	5.9	6.1

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,215,819	984,806	862,851	38.9	4,538.11
2023年3月期	2,068,203	883,303	786,827	38.0	4,139.76

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	161,339	△123,939	△26,016	210,292
2023年3月期	101,241	△106,340	2,542	186,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	23,005	27.8	3.1
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	26,619	53.2	3.2
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		39.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	890,000	8.1	52,000	23.8	46,000	47.2	33,500	37.8	29,000	40.2	152.52
通期	1,850,000	5.7	125,000	29.9	113,000	52.4	83,000	54.3	73,000	46.0	383.94

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 43,000百万円 通期 107,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	200,843,815株	2023年3月期	200,763,815株
2024年3月期	10,709,181株	2023年3月期	10,697,729株
2024年3月期	190,120,582株	2023年3月期	192,349,712株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	867,033	△9.2	△5,519	—	37,671	△12.2	38,322	△21.3
2023年3月期	954,943	14.9	9,268	△79.7	42,890	△48.6	48,693	103.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	201.56	—
2023年3月期	253.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,340,768	419,831	31.3	2,208.07
2023年3月期	1,311,626	404,422	30.8	2,127.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 419,831百万円 2023年3月期 404,422百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

- ・2024年5月15日(水)……機関投資家・アナリスト向けネットカンファレンス
- ・2024年5月29日(水)……経営概況説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度（以下、「当期」といいます。）における世界経済は、飲食・宿泊等のサービス業を中心に景気持ち直しの動きが継続しましたが、製造業においては、世界的な需要の低迷や金融引き締め動き等を背景とする、回復鈍化の傾向が続きました。

日本経済においても、景気持ち直しの動きが継続したものの、物価の上昇や海外需要の鈍化等により回復が停滞する状況も見られました。

また、化学工業界においては、川下製品の需要鈍化の影響を受け、国内のナフサクラッカーの稼働率は低調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、成長3領域の「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」、「モビリティソリューション」、「ICTソリューション」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「ベーシック&グリーン・マテリアルズ」領域の更なる競争力強化に取り組みました。

ライフ&ヘルスケア・ソリューション領域では、先進国の少子高齢化や新興国の経済成長・人口増加に伴い、生活の質（QOL）向上や、食資源の不足等の社会課題への関心が高まっています。世界トップシェアのビジョンケア材料では、アジアで高まる高機能品需要、北米で進むポリカーボネート素材からの切替え需要等により世界で成長を続ける高屈折レンズ市場に対応するため、当社大牟田工場のプラントにおいて生産能力を増強し、2024年1月に営業運転を開始しました。次期増強計画も推進しております。不織布事業においては、旭化成㈱との共同新設分割によりエム・エーライフマテリアルズ㈱を設立しました。当社と旭化成㈱がこれまで培ってきた技術やノウハウを融合させ、シナジーの最大化を図り、不織布における世界的なリーディングカンパニーを目指します。

モビリティソリューション領域では、自動車業界において燃費向上ニーズや電動化へのシフトに加え、軽量化・快適性の向上といった多様化したニーズが生まれています。グローバルに高いシェアを有し、自動車の軽量化に貢献するポリプロピレン・コンパウンドでは、高まる環境対応ニーズに向けた取り組みとして、子会社である Advanced Composites, Inc. において、ポストコンシューマー材料を3～5割含有するリサイクルコンパウンド材を開発し、自動車メーカー向けに採用が決定しました。また、素材とサービスを融合した新たなソリューションを提供するソリューション事業においては、EV次世代駆動システム「E-Axle」向け量産部品の提供を開始しました。この開発にあたっては、従来顧客で実施していた設計～試作～解析～評価に至る各プロセスを当社グループの中で同時進行することで、通常3～5年を要する開発期間を1年に短縮することができました。

ICTソリューション領域では、高速通信、AIの開発等、世界的なデジタル化の進展に伴い、安全・快適なインフラ、持続可能な地球環境を支えるAI、Beyond 5G等の情報通信（ICT）分野における進化の重要性が高まっております。中長期的な拡大と継続的な技術革新が見込まれる半導体関連市場において、当社グループとしてのシナジーをこれまで以上に追求するとともに、迅速な意思決定を実現するため、子会社である三井化学東セロ㈱のICT事業を分割し、新たに三井化学ICTマテリアル㈱を設立することを決定しました。また、三井化学東セロ㈱のパッケージソリューション（PS）事業については、同社を存続会社として、レンゴー㈱及び㈱トクヤマの合弁会社であるサン・トックス㈱を吸収合併し、PS事業統合会社（4月1日付にて商号をアールエム東セロ㈱に変更）となりました。当社は、引き続き株主として同社に参画致します。また、ICT領域の開発をさらに強化するため、当社名古屋工場内にICT研究棟を開設することを決定しました。

ベーシック&グリーン・マテリアルズ領域では、石化・基礎化学品を中心とする従来の基盤素材領域において、ボラティリティ低減及びダウンフロー強化を通じた高機能・ニッチ品の拡大を通じて事業再構築を進めており、引き続き収益安定化に向けて更なる再構築を推進致します。2024年10月には、安価な海外品の輸入拡大と再生ペットボトル需要増加により低稼働を余儀なくされた当社岩国大竹工場のポリエチレンテレフタレート（PET）プラントを停止します。また、中国を中心としたアジアでの新設備稼働に伴う大幅な供給過多や国内需要の縮小により収益確保が困難になったため、当社市原工場のフェノールプラントを、遅くとも2026年度までに停止することを決定しました。これらに加えて、千葉地区においては、出光興産㈱との間で、エチレン装置集約による生産最適化について検討することを合意しております。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、当社大阪工場をモデルに、ナフサクラッカーの原燃料転換、CO₂の利活用・貯蔵等、2030年近傍に実現可能な技術をパッケージ化した「大阪工場カーボンニュートラル構想」を策定しました。今後、具現化を進めていきます。

このような情勢のもとで、当社グループの当期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
当期	17,497	962	741	500
前期	18,795	1,139	1,290	829
増減額	△1,298	△177	△549	△329
増減率(%)	△6.9	△15.5	△42.5	△39.7

売上収益は、前期に比べ1,298億円減(6.9%減)の1兆7,497億円となりました。これは、需要の低迷による販売数量の減少や、子会社の売却などによるものです。

コア営業利益は、前期に比べ177億円減(15.5%減)の962億円となりました。これは、需要の低迷による販売数量の減少や、持分法による投資利益の減少があったことなどによるものです。

営業利益は、コア営業利益の減少に加え、前期における関係会社株式売却益がなくなったことなどにより、前期に比べ549億円減(42.5%減)の741億円となりました。

金融収益・費用は、前期に比べ109億円改善の8億円の損失となりました。

以上により、**税引前利益**は、前期に比べ440億円減(37.5%減)の733億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に比べ329億円減(39.7%減)の500億円となり、基本的1株当たり当期利益は262.99円となりました。

b. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ135億円増の2,717億円、売上収益全体に占める割合は15%となりました。また、コア営業利益は、主にビジョンケア材料及び不織布の販売が低調に推移したものの、農業化学品の海外の販売が堅調に推移したことにより、前期に比べ8億円増の300億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、上期の在庫調整の影響により、販売が低調に推移しました。

オーラルケアは、販売が前期並で推移しました。

農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。

不織布は、需要鈍化の影響を受け、販売が低調に推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ224億円増の5,440億円、売上収益全体に占める割合は31%となりました。また、コア営業利益は、主に販売数量の増加及び交易条件が改善したことにより、前期に比べ84億円増の577億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマーは、販売が増加しました。また、価格改定及び為替差等により交易条件が改善しました。

PPコンパウンドは、自動車生産台数の回復に伴い販売が増加しました。

ソリューション事業は、試作・開発案件の受注が増加しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ18億円増の2,375億円、売上収益全体に占める割合は14%となりました。一方、コア営業利益は、為替差等により交易条件が改善したものの、主に半導体市場の回復遅れにより、前期に比べ14億円減の224億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

半導体・光学材料は、半導体市場の回復遅れにより販売が減少しました。

コーティング・機能材及び産業用フィルムは、価格改定及び為替差等により交易条件が改善しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ1,672億円減の6,818億円、売上収益全体に占める割合は39%となりました。また、コア営業損益は、需要鈍化による販売数量の減少及び在庫評価益の縮小等により、前期に比べ281億円悪化の103億円の損失となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ポリオレフィン及びフェノール類の販売は、需要鈍化の影響により、前期に比べ減少しました。また、**ナフサクラッカー**の稼働率は、川下製品の需要鈍化の影響を受け、低調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ3億円減の147億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。一方、コア営業損失は、前期に比べ11億円改善の17億円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の**資産合計**は、前期末に比べ1,476億円増の2兆2,158億円となりました。

当期末の**負債合計**は、前期末に比べ461億円増の1兆2,310億円となりました。また、**有利子負債**は168億円増の8,115億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.8ポイント減の36.6%となりました。

当期末の**資本合計**は、前期末に比べ1,015億円増の9,848億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ0.9ポイント増の38.9%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金・長期性預金)／親会社の所有者に帰属する持分)**は、前期末に比べ0.08ポイント減の0.69となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前期末に比べ240億円増加し、当期末には2,103億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ601億円増の1,613億円となりました。これは主に、税引前利益の悪化があったものの、運転資本が減少したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ176億円増の1,239億円となりました。これは主に、設備投資による支出が増加したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、260億円(前期は25億円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払いがあったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.6	39.0	36.8	38.0	38.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.6	44.0	30.9	31.3	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	3.2	7.7	7.8	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	37.1	23.3	17.2	21.6

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 次期の業績全般の見通し

2024年度の世界経済は、中国経済の停滞、地政学的リスク、調整局面が続く金融政策等が材料となり、回復の鈍化が懸念されるものの、回復基調は継続することが見込まれます。

日本経済においても、為替の変動、物価の上昇及び海外需要の鈍化等に伴う景気下振れのリスクがあるものの、回復基調は継続することが見込まれます。

化学工業界においても、為替の変動、物価の上昇及び海外需要の鈍化等の影響が懸念されるものの、景気持ち直しの動きに伴う需要の拡大が期待されます。

このような情勢のもと、次期の業績は次のとおりとなることを見込んでおります。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益
次期	18,500	1,250	1,130	830	730
当期	17,497	962	741	538	500
増減額	1,003	288	389	292	230
増減率 (%)	5.7	29.9	52.4	54.3	46.0

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

※上記の前提として、為替レートは145円/\$、国産ナフサ価格は 75,000円/KLとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

当社は、2024年4月1日に実施した組織改正に伴い、本州化学工業(株)他一部の連結子会社並びに持分法適用会社の帰属セグメントを見直しております。

なお、当期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：億円)

	売上収益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
次期	2,960	5,770	2,470	7,160	140	—	18,500
当期	2,717	5,440	2,594	6,599	147	—	17,497
増減額	243	330	△124	561	△7	—	1,003
増減率(%)	8.9	6.1	△4.8	8.5	△4.8	—	5.7

(単位：億円)

	コア営業利益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
次期	360	600	300	40	△20	△30	1,250
当期	300	577	236	△116	△17	△18	962
増減額	60	23	64	156	△3	△12	288
増減率(%)	20.0	4.0	27.1	—	—	—	29.9

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当社の利益分配に関する基本方針

株主還元方針としましては、業績の動向を踏まえながら、安定的かつ継続的な配当の実現と、機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元の充実を図ることといたします。

具体的には、親会社所有者帰属持分当り率(※1)3.0%以上、総還元性向(※2)30%以上を目指してまいります。

- ※1. 親会社所有者帰属持分当り率＝配当÷親会社の所有者に帰属する持分
 2. 総還元性向＝(配当＋自己株式取得)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

② 当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、当社グループの経営状況を勘案し、1株当たり70円の普通配当といたします。

2023年12月4日に1株当たり70円の間配当を実施しております。これにより中間配当と合わせての当期の配当金は、1株当たり140円となり、親会社所有者帰属持分当り率は3.2%、総還元性向は53.2%となります。

なお、次期におきましては、1株当たり中間配当75円、期末配当75円とし、年間では1株当たり150円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営管理の向上等を目的として、2021年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	186,310	210,292
営業債権	352,181	365,896
棚卸資産	441,949	451,075
その他の金融資産	76,409	39,218
その他の流動資産	37,437	37,230
小計	1,094,286	1,103,711
売却目的で保有する資産	—	46,868
流動資産合計	1,094,286	1,150,579
非流動資産		
有形固定資産	553,332	605,789
使用権資産	47,555	46,309
のれん	19,338	21,169
無形資産	48,137	55,241
投資不動産	21,713	21,667
持分法で会計処理されている投資	148,892	155,924
その他の金融資産	58,518	61,669
退職給付に係る資産	61,036	82,777
繰延税金資産	10,270	5,039
その他の非流動資産	5,126	9,656
非流動資産合計	973,917	1,065,240
資産合計	2,068,203	2,215,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	164,267	179,947
社債及び借入金	368,463	324,088
未払法人所得税	7,416	4,038
その他の金融負債	112,933	109,774
引当金	2,349	1,267
その他の流動負債	40,016	42,103
小計	695,444	661,217
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	15,362
流動負債合計	695,444	676,579
非流動負債		
社債及び借入金	369,786	432,670
その他の金融負債	57,174	54,149
退職給付に係る負債	20,242	17,882
引当金	6,101	6,845
繰延税金負債	35,162	42,136
その他の非流動負債	991	752
非流動負債合計	489,456	554,434
負債合計	1,184,900	1,231,013
資本		
資本金	125,572	125,738
資本剰余金	57,778	55,027
自己株式	△32,704	△32,751
利益剰余金	575,125	617,400
その他の資本の構成要素	61,056	97,437
親会社の所有者に帰属する持分合計	786,827	862,851
非支配持分	96,476	121,955
資本合計	883,303	984,806
負債及び資本合計	2,068,203	2,215,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	1,879,547	1,749,743
売上原価	△1,498,054	△1,378,946
売上総利益	381,493	370,797
販売費及び一般管理費	△284,589	△282,657
その他の営業収益	28,325	6,422
その他の営業費用	△17,924	△32,740
持分法による投資利益	21,693	12,302
営業利益	128,998	74,124
金融収益	5,678	13,870
金融費用	△17,398	△14,663
税引前利益	117,278	73,331
法人所得税費用	△27,140	△19,556
当期利益	90,138	53,775
当期利益の帰属		
親会社の所有者	82,936	49,999
非支配持分	7,202	3,776
当期利益	90,138	53,775
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	431.17	262.99

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	90,138	53,775
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,186	5,199
確定給付制度の再測定	901	17,421
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14	500
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,101	23,120
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,879	30,492
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	160	70
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,790	3,974
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22,829	34,536
税引後その他の包括利益合計	27,930	57,656
当期包括利益	118,068	111,431
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	108,036	103,370
非支配持分	10,032	8,061
当期包括利益	118,068	111,431

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2022年4月1日残高	125,414	69,866	△34,932	516,098	14,558	—
当期利益	—	—	—	82,936	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,172	938
当期包括利益合計	—	—	—	82,936	4,172	938
自己株式の取得	—	—	△10,023	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	5	—	—	—
自己株式の消却	—	△12,246	12,246	—	—	—
配当金	—	—	—	△24,161	—	—
株式報酬取引	158	158	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	252	686	△938
所有者との取引額等合計	158	△12,088	2,228	△23,909	686	△938
2023年3月31日残高	125,572	57,778	△32,704	575,125	19,416	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2022年4月1日残高	21,911	△261	36,208	712,654	94,468	807,122
当期利益	—	—	—	82,936	7,202	90,138
その他の包括利益	19,810	180	25,100	25,100	2,830	27,930
当期包括利益合計	19,810	180	25,100	108,036	10,032	118,068
自己株式の取得	—	—	—	△10,023	—	△10,023
自己株式の処分	—	—	—	5	—	5
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△24,161	△7,168	△31,329
株式報酬取引	—	—	—	316	—	316
連結範囲の変動	—	—	—	—	△856	△856
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△252	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△252	△33,863	△8,024	△41,887
2023年3月31日残高	41,721	△81	61,056	786,827	96,476	883,303

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2023年4月1日残高	125,572	57,778	△32,704	575,125	19,416	—
当期利益	—	—	—	49,999	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,869	17,090
当期包括利益合計	—	—	—	49,999	5,869	17,090
自己株式の取得	—	—	△49	—	—	—
自己株式の処分	—	1	2	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△24,714	—	—
株式報酬取引	166	166	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△2,918	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	16,990	100	△17,090
所有者との取引額等合計	166	△2,751	△47	△7,724	100	△17,090
2024年3月31日残高	125,738	55,027	△32,751	617,400	25,385	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2023年4月1日残高	41,721	△81	61,056	786,827	96,476	883,303
当期利益	—	—	—	49,999	3,776	53,775
その他の包括利益	30,331	81	53,371	53,371	4,285	57,656
当期包括利益合計	30,331	81	53,371	103,370	8,061	111,431
自己株式の取得	—	—	—	△49	—	△49
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△24,714	△6,200	△30,914
株式報酬取引	—	—	—	332	—	332
連結範囲の変動	—	—	—	—	19,990	19,990
非支配持分との取引	—	—	—	△2,918	3,628	710
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△16,990	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△16,990	△27,346	17,418	△9,928
2024年3月31日残高	72,052	△0	97,437	862,851	121,955	984,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	117,278	73,331
減価償却費及び償却費	92,080	95,249
減損損失	7,455	24,156
負ののれん発生益	—	△939
受取保険金	△2,083	△798
受取利息及び受取配当金	△5,011	△6,312
支払利息	5,813	7,259
持分法による投資損益 (△は益)	△21,693	△12,302
営業債権の増減額 (△は増加)	21,409	△19,224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,718	△730
営業債務の増減額 (△は減少)	△11,019	10,404
その他	△10,000	4,217
小計	125,511	174,311
利息及び配当金の受取額	13,930	16,983
保険金の受取額	2,083	798
利息の支払額	△5,889	△7,454
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,394	△23,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,241	161,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,347	△144,068
有形固定資産の売却による収入	490	526
無形資産の取得による支出	△5,514	△9,923
無形資産の売却による収入	8	14
投資有価証券の取得による支出	△2,378	△2,091
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,149	1,053
投資有価証券の有償減資による収入	37,320	—
子会社の取得による支出	△3,706	△342
子会社の取得による収入	—	2,416
子会社の売却による支出	△6,311	—
子会社の売却による収入	—	38,732
事業譲受による支出	—	△7,364
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△12	△1
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	4,426	—
その他	535	△2,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,340	△123,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,064	△41,678
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	3,000
長期借入れによる収入	79,352	70,830
長期借入金の返済による支出	△48,759	△44,188
社債の発行による収入	15,000	26,000
社債の償還による支出	△284	△296
リース負債の返済による支出	△9,810	△8,961
自己株式の売却による収入	5	3
自己株式の取得による支出	△10,023	△49
配当金の支払額	△24,161	△24,714
非支配持分からの払込による収入	10	10
非支配持分への配当金の支払額	△7,253	△5,973
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△15,599	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,542	△26,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,715	12,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,158	23,982
現金及び現金同等物の期首残高	181,152	186,310
現金及び現金同等物の期末残高	186,310	210,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当連結会計年度より新たに適用している主な基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第1号 財務諸表の表示	重要な会計方針に代わって重要性がある会計方針を開示するための改訂

重要性がある会計方針の判断につき、改訂基準に基づき見直しを行いました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズ4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品
報告セグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の _{新製品開発支援業務} （ソリューション事業）
	ICTソリューション 半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・マテリアルズ エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他 その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	258,226	521,574	235,681	848,976	1,864,457	15,090	—	1,879,547
セグメント間の 内部売上収益	3,540	3,114	6,845	131,566	145,065	85,883	△230,948	—
計	261,766	524,688	242,526	980,542	2,009,522	100,973	△230,948	1,879,547
セグメント利益又は セグメント損失(△) (コア営業利益)	29,214	49,268	23,789	17,818	120,089	△2,804	△3,382	113,903
セグメント資産	413,515	447,435	295,598	719,258	1,875,806	94,322	98,075	2,068,203
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	14,975	20,667	15,276	33,231	84,149	7,993	△62	92,080
持分法による 投資利益	1,264	3,598	5,263	10,975	21,100	617	△24	21,693
減損損失	7	2,928	3	4,517	7,455	—	—	7,455
持分法で会計処理 されている投資	28,205	13,727	19,903	83,663	145,498	3,457	△63	148,892
資本的支出 (注3)	32,582	35,759	31,169	59,733	159,243	8,417	342	168,002

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△3,382百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△3,725百万円及び、セグメント間消去取引343百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。また、セグメント資産の調整額98,075百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産171,789百万円及び、セグメント間消去取引△73,714百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	271,702	543,978	237,497	681,781	1,734,958	14,785	—	1,749,743
セグメント間の 内部売上収益	3,990	3,670	6,265	109,209	123,134	73,698	△196,832	—
計	275,692	547,648	243,762	790,990	1,858,092	88,483	△196,832	1,749,743
セグメント利益又は セグメント損失(△) (コア営業利益)	29,996	57,706	22,358	△10,279	99,781	△1,710	△1,837	96,234
セグメント資産	471,117	513,627	308,766	696,888	1,990,398	98,174	127,247	2,215,819
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	17,523	20,773	14,677	33,549	86,522	8,654	73	95,249
持分法による 投資利益	626	1,227	6,052	3,775	11,680	634	△12	12,302
減損損失	237	119	10,967	12,833	24,156	—	—	24,156
持分法で会計処理 されている投資	30,490	15,633	20,466	85,648	152,237	3,723	△36	155,924
資本的支出 (注3)	39,334	58,319	28,844	47,837	174,334	11,284	85	185,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△1,837百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△1,830百万円及び、セグメント間消去取引△7百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。また、セグメント資産の調整額127,247百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産195,507百万円及び、セグメント間消去取引△68,260百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
セグメント利益	113,903	96,234
負ののれん発生益	—	939
関係会社株式売却益	24,178	2,282
減損損失	△7,455	△24,156
固定資産処分損	△1,940	△1,478
関連事業損失	△1,054	△52
その他	1,366	355
営業利益	128,998	74,124
金融収益	5,678	13,870
金融費用	△17,398	△14,663
税引前利益	117,278	73,331

(4) 地域ごとの情報

地域ごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	959,431	866,028
中国	233,148	225,284
アジア	290,652	262,968
アメリカ	250,306	263,611
ヨーロッパ	133,462	121,128
その他の地域	12,548	10,724
合計	1,879,547	1,749,743

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア……台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ……米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス

(4) その他の地域……オセアニア地域、アフリカ地域

(1 株当たり情報)

基本的 1 株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	82,936百万円	49,999百万円
期中平均普通株式数	192,349,712株	190,120,582株
基本的 1 株当たり当期利益	431円17銭	262円99銭

(注) 希薄化後 1 株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(三井化学東セロ株式の一部譲渡)

当社は、2023年6月29日に締結した統合契約に基づき、2024年4月1日に、当社の連結子会社である三井化学東セロ株式会社（以下、「MCTI」といいます。）のプロテクトフィルム事業及び産業用フィルム・シート事業を分割し、新たに設立した子会社に承継させた上で、MCTIはパッケージソリューション事業（以下、「PS事業」といいます。）について、MCTIを存続会社としてレンゴー株式会社（以下、「レンゴー」といいます。）と株式会社トクヤマの合併会社であるサン・トックス株式会社を吸収合併し、PS事業統合会社となりました。

当社は、当社が所有するMCTI株式の一部をレンゴーに譲渡することにより、MCTIに対する支配を喪失し、PS事業統合会社及びその子会社は持分法適用会社となりました。

なお、当社は当連結会計年度において当該事業の資産及び負債を売却目的保有に分類しております。また、PS事業統合会社は、2024年4月1日付で「アールエム東セロ株式会社」に商号変更しております。